



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 北 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 山崎 康孝 TEL 06-6281-7000
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	100,402	△5.4	26,182	398.0	18,447	—
25年3月期	106,229	△1.3	5,257	△49.9	△5,318	—

(注)包括利益 26年3月期 16,431百万円 (195.5%) 25年3月期 5,560百万円 (△39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.23	14.63	19.7	0.6	26.0
25年3月期	△9.34	—	△4.4	0.1	4.9

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,128,638	163,480	3.9	119.52
25年3月期	4,302,709	135,775	2.7	112.00

(参考)自己資本 26年3月期 162,227百万円 25年3月期 119,411百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△169,457	122,905	△11,550	171,526
25年3月期	△10,827	99,721	△17,578	229,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	—	2.6
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,940	17.2	3.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		19.7	

(注1)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
(注2)平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭
(注3)平成27年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、平成26年4月14日に公表いたしました株式併合を勘案しておりません。株式併合勘案後の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)については、後述の「配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△6.0	6,000	11.2	8.16
通期	16,000	△38.8	15,000	△18.6	17.73

(注)平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成26年4月14日に公表いたしました株式併合を勘案しておりません。株式併合勘案後の1株当たり当期純利益については、後述の「【参考】指標算式」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited

(注)詳細は、添付資料「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	737,918,913 株	25年3月期	737,918,913 株
26年3月期	2,861,173 株	25年3月期	2,820,692 株
26年3月期	735,078,050 株	25年3月期	735,108,775 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,295	△6.2	23,178	906.0	16,515	—
25年3月期	96,282	△1.9	2,303	△71.7	△6,204	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.60	13.10
25年3月期	△10.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,124,512	162,897	3.9	120.34
25年3月期	4,298,117	120,575	2.8	113.47

(参考) 自己資本 26年3月期 162,827百万円 25年3月期 120,491百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	24.2	6,000	28.2	8.16
通期	15,500	△33.1	15,000	△9.1	17.73

(注)平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成26年4月14日に公表いたしました株式併合を勘案しておりません。株式併合勘案後の1株当たり当期純利益については、後述の「【参考】指標算式」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一回甲種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.62	円 銭 30.62

(注) 平成25年7月25日に取得及び消却をいたしました。

第二回甲種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.62	円 銭 30.62

(注) 平成25年7月25日に取得及び消却をいたしました。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.77	円 銭 18.77
27年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.88	円 銭 26.88

「配当予想について」

平成26年4月14日に公表いたしましたとおり、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は35円となります。なお、配当性向(連結)は、19.7%と変更ありません。

【参考】 指標算式

1. 「平成26年3月期の連結業績」 指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)}}$$

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、37ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分})\} \div 2} \times 100$$

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{優先配当額} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}{\text{期末の普通株式の数(除く自己株式)}}$$

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、37ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 配当性向

$$\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

○ 純資産配当率

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

2. 「平成27年3月期の業績予想」 指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末の普通株式の数(除く自己株式)}}$$

(注)平成26年4月14日に公表いたしましたとおり、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しております。

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の「期末の普通株式の数(除く自己株式)」を、上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり予想当期純利益」は、以下のとおりです。

(連結) 第2四半期累計期間 81円62銭、通期177円37銭

(個別) 第2四半期累計期間 81円62銭、通期177円37銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(表示方法の変更)	48
6. その他	49
役員の異動	49

※ (別添資料)平成25年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成26年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、投資信託の販売が好調に推移したこと等により、役員取引等利益が前年同期間比10億16百万円増加の30億74百万円となったものの、資金利益が前年同期間比24億98百万円減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比16億89百万円減少の668億44百万円となりました。加えて、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期間比4億38百万円増加したことから、コア業務純益は前年同期間比21億27百万円減少の252億72百万円となりました。また、国債等債券損益が前年同期間比12億19百万円減少したことにより、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期間比33億46百万円減少の257億31百万円となりました。

一方、与信関係費用が前年同期間比217億76百万円減少の25億39百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比208億74百万円増加の231億78百万円、当期純利益は前年同期間比227億19百万円増加の165億15百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	25年度	24年度比	24年度
	業務粗利益 (除く国債等債券損益)	67,303 (66,844)	△2,908 (△1,689)
資金利益	61,814	△2,498	64,312
役員取引等利益	3,074	1,016	2,057
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,414 (458)	△1,426 (△1,219)	3,841 (1,677)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	△41,571	△438	△41,133
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	25,731	△3,346	29,078
コア業務純益（除く国債等債券損益）	25,272	△2,127	27,400
のれん償却額	△736	—	△736
一般貸倒引当金繰入額 ①	2,613	1,175	1,437
業務純益	27,607	△2,171	29,779
不良債権処理額 ②	△5,152	20,600	△25,753
株式等関係損益	288	1,293	△1,005
経常利益	23,178	20,874	2,303
当期純利益（△は当期純損失）	16,515	22,719	△6,204

与信関係費用（①＋②）	△2,539	21,776	△24,315
-------------	--------	--------	---------

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比 45 億 58 百万円減少の 751 億 59 百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期間比 229 億 35 百万円減少の 41 億 91 百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比 209 億 25 百万円増加し 261 億 82 百万円、当期純利益は前年同期間比 237 億 66 百万円増加の 184 億 47 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	25 年度	24 年度比	24 年度
	連結粗利益	75,159	△4,558
営業経費	△46,297	125	△46,422
与信関係費用	△4,191	22,935	△27,126
経常利益	26,182	20,925	5,257
当期純利益（△は当期純損失）	18,447	23,766	△5,318

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成 27 年 3 月期の見通し

平成 27 年 3 月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常利益 160 億円、連結当期純利益 150 億円、単体は経常利益 155 億円、当期純利益 150 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金（連結）

預金は前連結会計年度末比 420 億円減少の 3 兆 6,743 億円、貸出金は前連結会計年度末比 23 億円減少の 3 兆 5,561 億円となりました。

②総資産額・純資産額（連結）

総資産額は前連結会計年度末比 1,740 億円減少し 4 兆 1,286 億円、純資産額は前連結会計年度末比 277 億円増加し 1,634 億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比 467 億円増加し 1,579 億円となりました。

③キャッシュ・フロー（連結）

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△1,694 億 57 百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 1,229 億 5 百万円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△115 億 50 百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比 581 億 8 百万円減少の 1,715 億 26 百万円となりました。

④自己資本比率 [国内基準、速報値] (連結・単体)

連結自己資本比率は 8.74%、単体自己資本比率は 8.61%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主重視の安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期につきましては、普通株式1株当たり4円の期末配当金を予定しております。このうち、普通配当については、前期と比べ1株当たり50銭の増配となる3円50銭の配当を実施する予定です。また、平成26年2月に関西アーバン銀行に商号を変更して10周年を迎えましたことから、1株当たり50銭の記念配当を実施する予定です。第一種優先株式につきましては、所定の金額といたします。

次期につきましては、普通株式1株当たり3円50銭の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・連結子会社に関するリスク
- ・保有有価証券価格下落のリスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・決済リスク
- ・お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・オペレーショナル・リスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク
- ・コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・金融業界、当行及び当行グループに対する否定的な報道
- ・親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

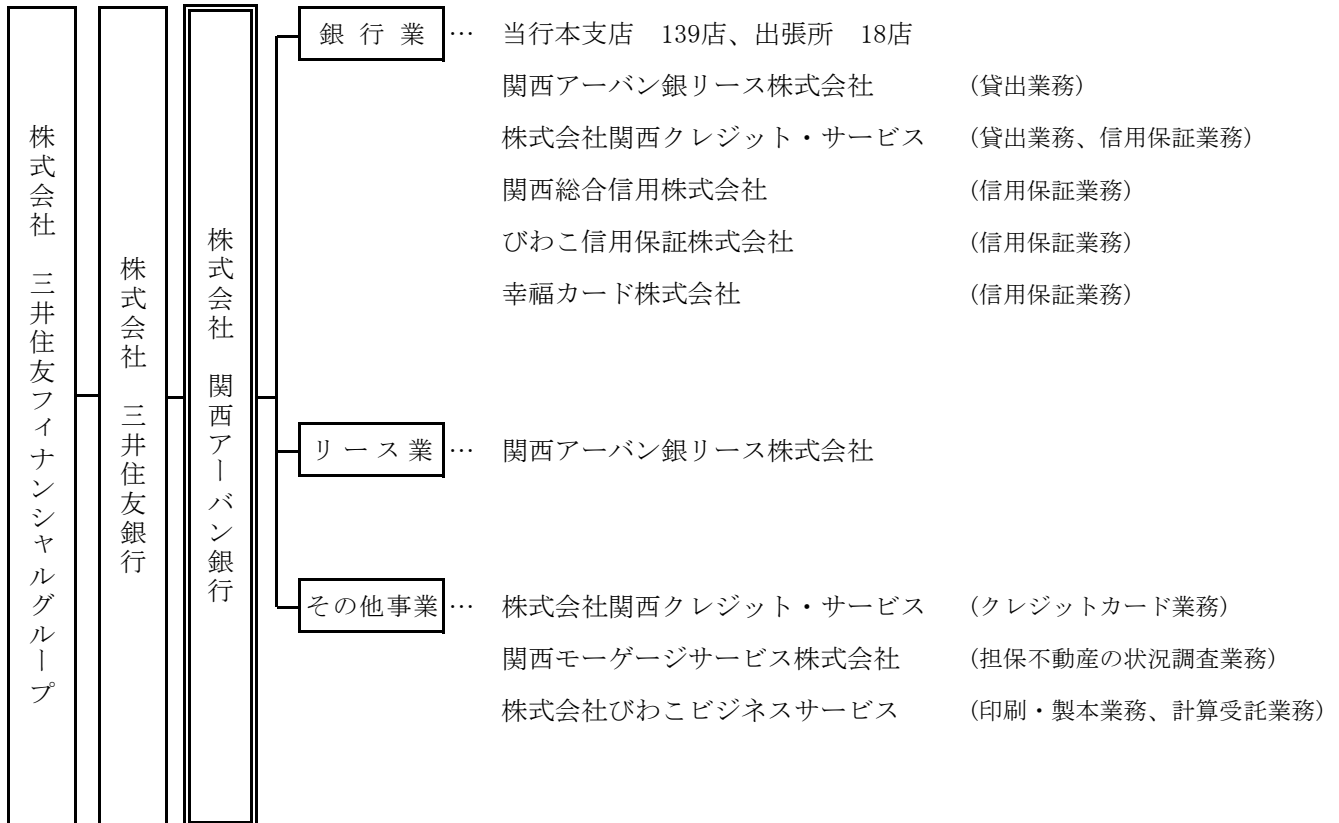
2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



※ KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。また、関西モーゲージサービス株式会社については、平成26年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献するとともに、健全で安定的な成長を実現することで、社会・お客さま・株主の皆さまの揺るぎない信頼を確立することにあります。

この理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～
の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおり、当該期間中の毎年度の計数目標として以下の3項目を掲げております。

○コア業務純益 250億円以上

○当期純利益 100億円以上

○コアOHR 60%台前半

なお、平成26年度の業績計画については、近時の金融情勢等を踏まえ策定した計数を、決算説明資料12ページに記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、「存在感」の高い関西No.1の広域地銀を目指し、中長期的な展望を視野に入れた中期経営計画を、昨年4月よりスタートいたしました。

本中期経営計画では、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。そのためにも、「関西をもっと元気に！」を行内共通のスローガンとして掲げ、以下の3つの基本テーマについて役職員一丸となり取り組んでまいります。

○お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指してまいります。

○安定した収益基盤の確立

地域密着営業の徹底によって営業店近隣での顧客基盤の増強を図り、安定した収益基盤を確立してまいります。

○健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	239,144	175,779
コールローン及び買入手形	2,221	1,337
有価証券	409,072	279,145
貸出金	3,558,459	3,556,127
外国為替	3,343	5,270
その他資産	56,423	56,600
有形固定資産	27,865	28,181
建物	10,906	11,037
土地	13,551	13,520
建設仮勘定	—	52
その他の有形固定資産	3,406	3,570
無形固定資産	18,034	16,702
ソフトウェア	4,759	4,166
のれん	12,462	11,725
その他の無形固定資産	812	810
退職給付に係る資産	—	2,349
繰延税金資産	35,361	30,700
支払承諾見返	9,471	8,166
貸倒引当金	△56,688	△31,723
資産の部合計	4,302,709	4,128,638
負債の部		
預金	3,716,370	3,674,326
譲渡性預金	241,887	82,590
コールマネー及び売渡手形	13	47
借入金	82,057	87,637
外国為替	30	34
社債	74,200	68,200
その他負債	33,008	34,613
賞与引当金	2,202	2,386
退職給付引当金	5,115	—
退職給付に係る負債	—	5,312
役員退職慰労引当金	547	34
睡眠預金払戻損失引当金	528	555
偶発損失引当金	1,006	759
再評価に係る繰延税金負債	493	493
支払承諾	9,471	8,166
負債の部合計	4,166,933	3,965,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	94,163
利益剰余金	△1,542	17,367
自己株式	△585	△589
株主資本合計	111,272	157,981
その他有価証券評価差額金	7,414	4,939
繰延ヘッジ損益	△124	△84
土地再評価差額金	848	848
退職給付に係る調整累計額	—	△1,457
その他の包括利益累計額合計	8,138	4,246
新株予約権	83	70
少数株主持分	16,280	1,183
純資産の部合計	135,775	163,480
負債及び純資産の部合計	4,302,709	4,128,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	106,229	100,402
資金運用収益	78,762	73,497
貸出金利息	73,125	68,951
有価証券利息配当金	3,702	2,674
コールローン利息及び買入手形利息	165	66
預け金利息	28	151
その他の受入利息	1,741	1,653
役務取引等収益	14,576	14,801
その他業務収益	11,604	9,495
その他経常収益	1,286	2,606
償却債権取立益	5	7
その他の経常収益	1,280	2,599
経常費用	100,972	74,219
資金調達費用	11,625	9,759
預金利息	7,898	6,797
譲渡性預金利息	288	149
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	29	1
借入金利息	1,061	666
社債利息	2,237	2,051
その他の支払利息	110	91
役務取引等費用	6,155	5,926
その他業務費用	7,443	6,949
営業経費	46,422	46,297
その他経常費用	29,325	5,286
貸倒引当金繰入額	25,261	3,204
その他の経常費用	4,063	2,082
経常利益	5,257	26,182
特別利益	120	86
固定資産処分益	110	72
新株予約権戻入益	10	13
特別損失	347	190
固定資産処分損	183	183
減損損失	163	6
税金等調整前当期純利益	5,031	26,078
法人税、住民税及び事業税	337	157
法人税等調整額	8,810	7,053
法人税等合計	9,147	7,211
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,116	18,866
少数株主利益	1,202	419
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,318	18,447

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,116	18,866
その他の包括利益	9,676	△2,435
その他有価証券評価差額金	9,679	△2,474
繰延ヘッジ損益	△2	39
包括利益	5,560	16,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,358	16,012
少数株主に係る包括利益	1,202	419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	66,360	7,472	△582	120,289
当期変動額					
剰余金の配当			△3,760		△3,760
当期純損失(△)			△5,318		△5,318
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価 差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△9,014	△2	△9,016
当期末残高	47,039	66,360	△1,542	△585	111,272

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,264	△122	912	△1,474	94	28,822	147,732
当期変動額							
剰余金の配当							△3,760
当期純損失(△)							△5,318
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価 差額金の取崩							64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,679	△2	△64	9,612	△10	△12,541	△2,939
当期変動額合計	9,679	△2	△64	9,612	△10	△12,541	△11,956
当期末残高	7,414	△124	848	8,138	83	16,280	135,775

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	66,360	△1,542	△585	111,272
当期変動額					
優先株式の発行	36,500	36,500			73,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△3,755			△3,755
当期純利益			18,447		18,447
優先株式の取得				△40,979	△40,979
優先株式の消却		△40,979		40,979	—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500	36,500			—
土地再評価差額金の取崩			0		0
欠損填補		△462	462		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,802	18,910	△4	46,708
当期末残高	47,039	94,163	17,367	△589	157,981

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,414	△124	848	—	8,138	83	16,280	135,775
当期変動額								
優先株式の発行								73,000
剰余金(その他資 本剰余金)の配当								△3,755
当期純利益								18,447
優先株式の取得								△40,979
優先株式の消却								—
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
資本金から 剰余金への振替								—
土地再評価 差額金の取崩								0
欠損填補								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,474	39	△0	△1,457	△3,892	△13	△15,097	△19,003
当期変動額合計	△2,474	39	△0	△1,457	△3,892	△13	△15,097	27,704
当期末残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	163,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	26,078
減価償却費	3,441	3,479
減損損失	163	6
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	5,900	△24,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△5,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	94	△513
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△246
資金運用収益	△78,762	△73,497
資金調達費用	11,625	9,759
有価証券関係損益(△)	△414	△612
為替差損益(△は益)	7	6
固定資産処分損益(△は益)	73	110
貸出金の純増(△)減	△56,254	2,331
預金の純増減(△)	34,932	△42,044
譲渡性預金の純増減(△)	△22,113	△159,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,785	23,580
有利息預け金の純増(△)減	△1,707	5,255
コールローン等の純増(△)減	△1,499	883
コールマネー等の純増減(△)	13	33
外国為替(資産)の純増(△)減	1,733	△1,926
外国為替(負債)の純増減(△)	17	4
資金運用による収入	78,789	75,032
資金調達による支出	△14,045	△10,662
その他	△2,227	△3,011
小計	△10,667	△169,068
法人税等の支払額	△346	△523
法人税等の還付額	186	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,827	△169,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△362,198	△68,105
有価証券の売却による収入	384,946	172,168
有価証券の償還による収入	79,837	22,388
有形固定資産の取得による支出	△2,289	△3,251
有形固定資産の売却による収入	929	700
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△1,034
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	120	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,721	122,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	—	△18,000
劣後特約付社債の発行による収入	9,927	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△6,000
優先株式の発行による収入	—	72,703
配当金の支払額	△3,761	△3,756
少数株主への配当金の支払額	△1,242	△513
少数株主への払戻による支出	△12,500	△15,000
優先株式の取得による支出	—	△40,979
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,578	△11,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,308	△58,108
現金及び現金同等物の期首残高	158,326	229,635
現金及び現金同等物の期末残高	229,635	171,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	関西アーバン銀リース株式会社
	株式会社関西クレジット・サービス
	関西総合信用株式会社
	びわこ信用保証株式会社
	関西モーゲージサービス株式会社
	株式会社びわこビジネスサービス
	幸福カード株式会社

KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited は、平成 25 年 12 月 19 日に清算終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については、連結しております。

また、関西モーゲージサービス株式会社については、平成 26 年 3 月 31 日をもって解散し、現在清算中であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として連結決算日前 1 カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,368百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は、平成25年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の第150期定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分451百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過

去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(16) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,349百万円、退職給付に係る負債が5,312百万円計上されております。また、繰延税金資産が808百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,457百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が868百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、①から③については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、④については平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,241百万円、延滞債権額は79,621百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は187百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,416百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,467百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,652百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

預け金	10百万円
有価証券	88,054百万円
貸出金	1,227百万円
その他資産(リース投資資産)	11,929百万円
その他資産(延払資産)	563百万円

 担保資産に対応する債務

預金	5,989百万円
借入金	76,072百万円

 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券32,221百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金3,786百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は547,266百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが542,145百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|------------|
| | 864 百万円 |
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,285 百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 775 百万円 |
| (当連結会計年度圧縮記帳額) | -100 百万円 |
| 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,250百万円が含まれております。 | |
| 12. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,527百万円であります。 | |

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期異動のない一定の預金等に係る収益計上額1,485百万円、株式等売却益340百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、保証協会保証付貸出金に対する負担金661百万円、貸出債権売却に伴う損失548百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額407百万円、株式交付費298百万円を含んでおります。
- 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府外	営業用店舗2か店	建物	1百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産5物件	土地建物	0百万円
	大阪府外	遊休資産5物件	土地建物	4百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	73,000	50,625	73,000	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	27,500	—	(注) 1
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	23,125	—	(注) 2
うち第一種 優先株式	—	73,000	—	73,000	(注) 3
合計	788,543	73,000	50,625	810,918	
自己株式					
普通株式	2,820	40	0	2,861	(注) 4・5
種類株式	—	50,625	50,625	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	27,500	27,500	—	(注) 1
うち第二回 甲種優先株式	—	23,125	23,125	—	(注) 2
うち第一種 優先株式	—	—	—	—	
合計	2,820	50,665	50,625	2,861	

- (注) 1. 第一回甲種優先株式の発行済株式に係る減少27,500千株については、平成25年7月25日に実施した第一回甲種優先株式の消却によるものであります。また、同株式の自己株式に係る増減27,500千株については、同日実施した第一回甲種優先株式の取得及び消却によるものであります。
2. 第二回甲種優先株式の発行済株式に係る減少23,125千株については、平成25年7月25日に実施した第二回甲種優先株式の消却によるものであります。また、同株式の自己株式に係る増減23,125千株については、同日実施した第二回甲種優先株式の取得及び消却によるものであります。
3. 第一種優先株式の発行済株式の株式数の増加73,000千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			70	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式		2,205	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	種類株式	第一回 甲種優先株式	842	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
		第二回 甲種優先株式	708	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
合計			3,755			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式		2,940	利益剰余金	(注)4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	種類株式	第一種 優先株式	1,370	利益剰余金	18.77	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
合計			4,310				

(注) 1株当たり配当額のうち50銭は、関西アーバン銀行に商号を変更して10周年を迎えたことによる記念配当であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年3月31日現在

現金預け金勘定	175,779 百万円
定期預け金	△1,160 百万円
普通預け金	△2,784 百万円
その他預け金	△308 百万円
現金及び現金同等物	171,526 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	72,020	1,542	1,855	75,418
経費 ②	42,785	902	1,440	45,128
与信関係費用 ③	4,272	△48	△32	4,191
セグメント利益 ①-②-③	24,962	688	447	26,098
セグメント資産	4,111,676	38,735	4,923	4,155,335

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	26,098
セグメント間取引消去	62
株式等損益	288
その他	△266
連結損益計算書の経常利益	26,182

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,155,335
セグメント間取引消去	△26,696
連結貸借対照表の資産合計	4,128,638

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「統合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

① 信用リスクの管理

投融资企画部が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めたクレジットポリシーの制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度を、リスク統括部が、信用リスク量の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性・流動性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通した与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、総合監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つリスク統括部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

当連結決算日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので361百万円、株価リスクに係るもので1,404百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で830百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	175,779	175,780	0
(2) コールローン及び買入手形	1,337	1,337	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	276,925	276,925	—
(4) 貸出金	3,556,127		
貸倒引当金(*1)	△31,124		
	3,525,002	3,545,257	20,255
(5) 外国為替(*1)	5,266	5,270	3
(6) その他資産(*1、*2)	32,184	32,537	353
資産計	4,016,496	4,037,109	20,613
(1) 預金	3,674,326	3,672,577	△1,749
(2) 譲渡性預金	82,590	82,588	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	47	47	—
(4) 借入金	87,637	87,885	247
(5) 外国為替	34	34	—
(6) 社債	68,200	71,387	3,187
負債計	3,912,836	3,914,520	1,684
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,039	4,039	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△289	△289	—
デリバティブ取引計	3,750	3,750	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市

場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

残存期間が6カ月以下のコールマネーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールマネーは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(4) 借入金、及び(6) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額

を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1、*2）	1,420
②組合出資金（*3）	799
合計	2,220

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について40百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	13,315	9,589	3,725
	債券	204,680	202,709	1,971
	国債	120,276	119,620	655
	地方債	2,544	2,525	19
	社債	81,860	80,563	1,296
	その他	14,834	12,423	2,411
	小計	232,830	224,722	8,108
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,509	1,818	△ 309
	債券	38,058	38,120	△ 62
	国債	—	—	—
	地方債	279	279	△ 0
	社債	37,778	37,840	△ 61
	その他	4,527	4,972	△ 444
	小計	44,094	44,911	△ 816
合計		276,925	269,633	7,291

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	726	316	8
債券	160,164	1,179	1,096
国債	160,164	1,179	1,096
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,278	398	3
合計	172,168	1,895	1,107

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外のその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,857	百万円
勤務費用	1,053	〃
利息費用	284	〃
数理計算上の差異の発生額	298	〃
退職給付の支払額	△1,508	〃
退職給付債務の期末残高	23,984	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,294	百万円
期待運用収益	695	〃
数理計算上の差異の発生額	1,477	〃
事業主からの拠出額	1,370	〃
退職給付の支払額	△815	〃
年金資産の期末残高	21,022	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,672	百万円
年金資産	△21,022	〃
	2,349	〃
非積立型制度の退職給付債務	5,312	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,962	〃

退職給付に係る負債	5,312	百万円
退職給付に係る資産	△2,349	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,962	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,053	百万円
利息費用	284	〃
期待運用収益	△695	〃
数理計算上の差異の費用処理額	384	〃
その他	89	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,116	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,269	百万円
合計	2,269	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.7	%
株式	44.4	〃
その他	21.8	〃
合計	100.0	〃

(注) 年金資産に対して設定した退職給付信託はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2	%
長期期待運用収益率	3.8	〃

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 13百万円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 65	当行の役職員 174	当行の役職員 183	当行の取締役 9
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成17年6月28日 至平成25年6月27日	8年間 自平成18年6月30日 至平成26年6月29日	8年間 自平成19年6月30日 至平成27年6月29日	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)	普通株式 115,000	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日	8年間 自平成22年6月28日 至平成30年6月27日

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)	普通株式 350,000
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成23年6月27日 至平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	166,000	245,000	334,000	130,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	166,000	48,000	62,000	36,000
未行使残	—	197,000	272,000	94,000

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	86,000	158,000	105,000	289,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	18,000	36,000	25,000	5,000
未行使残	68,000	122,000	80,000	284,000

決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	350,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	350,000

②単価情報

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	179	202	313	490
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	138

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	490	461	461	302
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	138	96	96	37

決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	193
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	51

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は518百万円減少し、その他有価証券評価差額金は147百万円増加し、法人税等調整額は663百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1株当たり純資産額	(円)	119.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	14.63

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	163,480
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	75,623
（うち優先株式）		73,000
（うち優先配当額）		1,370
（うち新株予約権）		70
（うち少数株主持分）		1,183
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	87,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の額	(千株)	735,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	(百万円)	18,447
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	1,370
（うち優先配当額）		1,370
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	17,077
普通株式の期中平均株式数	(千株)	735,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	17,077
当期純利益調整額	(百万円)	1,370
（うち優先配当額）		1,370
普通株式の期中平均株式数	(千株)	735,078
普通株式増加数	(千株)	525,353
（うち優先株式）		525,353

	当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	平成16年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 197
	平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 272
	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94
	普通株式 68
	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 122
	普通株式 80
	平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 284
	平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の第151期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。その内容については以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当行は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位を100株に変更するものであります。

この変更に合わせて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 単元株式数の変更の内容

平成26年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法

平成26年10月1日をもって、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年3月31日現在）	(株)	737,918,913
株式併合により減少する株式数	(株)	664,127,022
株式併合後の発行済株式総数	(株)	73,791,891

(4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成26年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、第一種優先株式の単元株式数1,000株には変更ありません。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成26年10月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を200,000万株から20,000万株に変更いたします。これに伴い、当行の発行可能株式総数が210,000万株から30,000万株となります。なお、第一種優先株式の発行可能株式総数10,000万株には変更ありません。

5. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成26年4月14日
定時株主総会決議日	平成26年6月27日（予定）
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成26年10月1日（予定）

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	1,120.06	1,195.24
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	△93.43	232.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	146.35

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	238,517	175,592
現金	26,943	26,789
預け金	211,573	148,803
コールローン	2,221	1,337
有価証券	431,534	300,907
国債	264,939	120,276
地方債	4,733	2,823
社債	94,723	119,639
株式	36,472	38,007
その他の証券	30,666	20,160
貸出金	3,564,701	3,565,661
割引手形	7,057	6,586
手形貸付	101,587	83,918
証書貸付	3,390,734	3,407,931
当座貸越	65,322	67,226
外国為替	3,343	5,270
外国他店預け	2,069	3,809
買入外国為替	645	1,066
取立外国為替	628	393
その他資産	22,047	19,088
未決済為替貸	6	0
前払費用	282	296
未収収益	3,852	2,969
金融派生商品	8,617	9,126
その他の資産	9,289	6,695
有形固定資産	27,024	27,621
建物	10,831	10,971
土地	13,551	13,520
リース資産	963	1,759
建設仮勘定	—	52
その他の有形固定資産	1,677	1,316
無形固定資産	17,856	16,495
ソフトウェア	4,330	3,690
のれん	12,462	11,725
リース資産	256	274
その他の無形固定資産	806	805
前払年金費用	—	4,174
繰延税金資産	32,653	27,604
支払承諾見返	9,072	7,835
貸倒引当金	△50,856	△27,078
資産の部合計	4,298,117	4,124,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,724,456	3,681,724
当座預金	98,566	77,849
普通預金	941,868	980,068
貯蓄預金	18,523	17,481
通知預金	11,926	12,044
定期預金	2,635,766	2,568,288
その他の預金	17,804	25,990
譲渡性預金	258,437	101,090
コールマネー	13	47
借入金	80,890	72,892
借入金	80,890	72,892
外国為替	30	34
売渡外国為替	30	34
社債	74,200	68,200
その他負債	20,719	20,765
未払法人税等	365	327
未払費用	9,279	8,551
前受収益	1,480	2,143
従業員預り金	0	0
金融派生商品	5,552	5,376
リース債務	1,263	2,093
資産除去債務	276	282
その他の負債	2,501	1,989
賞与引当金	2,100	2,300
退職給付引当金	5,080	4,915
役員退職慰労引当金	511	—
睡眠預金払戻損失引当金	528	555
偶発損失引当金	1,006	759
再評価に係る繰延税金負債	493	493
支払承諾	9,072	7,835
負債の部合計	4,177,541	3,961,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	94,163
資本準備金	18,648	18,937
その他資本剰余金	47,711	75,225
利益剰余金	△462	16,515
利益準備金	4,645	—
その他利益剰余金	△5,107	16,515
繰越利益剰余金	△5,107	16,515
自己株式	△585	△589
株主資本合計	112,353	157,129
その他有価証券評価差額金	7,414	4,939
繰延ヘッジ損益	△124	△90
土地再評価差額金	848	848
評価・換算差額等合計	8,138	5,697
新株予約権	83	70
純資産の部合計	120,575	162,897
負債及び純資産の部合計	4,298,117	4,124,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	96,282	90,295
資金運用収益	76,953	71,810
貸出金利息	72,968	68,873
有価証券利息配当金	3,746	2,680
コールローン利息	165	66
預け金利息	27	151
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	45	39
役務取引等収益	12,174	12,414
受入為替手数料	1,902	1,895
その他の役務収益	10,271	10,519
その他業務収益	5,529	3,510
外国為替売買益	185	137
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,365	1,554
金融派生商品収益	1,888	1,731
その他の業務収益	90	88
その他経常収益	1,624	2,558
償却債権取立益	1	3
株式等売却益	398	340
その他の経常収益	1,224	2,215
経常費用	93,978	67,116
資金調達費用	12,641	9,996
預金利息	7,901	6,799
譲渡性預金利息	308	177
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	29	1
借用金利息	1,983	777
社債利息	2,237	2,051
金利スワップ支払利息	109	93
その他の支払利息	71	95
役務取引等費用	10,116	9,340
支払為替手数料	425	434
その他の役務費用	9,691	8,906
その他業務費用	1,688	1,096
国債等債券売却損	1,688	1,096
営業経費	43,031	43,062
その他経常費用	26,501	3,621
貸倒引当金繰入額	22,838	1,952
貸出金償却	16	—
株式等売却損	—	11
株式等償却	1,404	40
その他の経常費用	2,242	1,616
経常利益	2,303	23,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	120	86
固定資産処分益	110	72
新株予約権戻入益	10	13
特別損失	345	176
固定資産処分損	182	169
減損損失	163	6
税引前当期純利益	2,078	23,088
法人税、住民税及び事業税	△331	△63
法人税等調整額	8,614	6,635
法人税等合計	8,283	6,572
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,204	16,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	47,039	18,648	47,711	66,360	3,893	5,544	9,437	△582	122,255
当期変動額									
剰余金の配当					752	△4,512	△3,760		△3,760
当期純損失(△)						△6,204	△6,204		△6,204
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
土地再評価 差額金の取崩						64	64		64
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	752	△10,652	△9,900	△2	△9,902
当期末残高	47,039	18,648	47,711	66,360	4,645	△5,107	△462	△585	112,353

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,271	△122	912	△1,481	94	120,868
当期変動額						
剰余金の配当						△3,760
当期純損失(△)						△6,204
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価 差額金の取崩						64
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	9,686	△2	△64	9,620	△10	9,609
当期変動額合計	9,686	△2	△64	9,620	△10	△293
当期末残高	7,414	△124	848	8,138	83	120,575

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,039	18,648	47,711	66,360	4,645	△5,107	△462	△585	112,353
当期変動額									
優先株式の発行	36,500	36,500		36,500					73,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当		751	△4,506	△3,755					△3,755
当期純利益						16,515	16,515		16,515
優先株式の取得								△40,979	△40,979
優先株式の消却			△40,979	△40,979				40,979	—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△0	△0				0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500		36,500	36,500					—
準備金から剰余金への振替		△36,500	36,500	—					—
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
欠損填補			△462	△462		462	462		—
資本準備金の取崩		△462	462	—					—
利益準備金の取崩					△4,645	4,645	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	288	27,514	27,802	△4,645	21,623	16,978	△4	44,776
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	16,515	16,515	△589	157,129

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,414	△124	848	8,138	83	120,575
当期変動額						
優先株式の発行						73,000
剰余金(その他資 本剰余金)の配当						△3,755
当期純利益						16,515
優先株式の取得						△40,979
優先株式の消却						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
資本金から 剰余金への振替						—
準備金から 剰余金への振替						—
土地再評価 差額金の取崩						0
欠損填補						—
資本準備金の 取崩						—
利益準備金の 取崩						—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	△2,474	34	△0	△2,440	△13	△2,454
当期変動額合計	△2,474	34	△0	△2,440	△13	42,321
当期末残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,897

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において、「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は3,304百万円であります。

6. その他
 役員の変動

(1) 平成26年5月31日付

退任予定取締役ならびに執行役員

取締役(代表取締役)兼 専務執行役員	<small>あんどう ひろし</small> 安藤 寛	(株)関西クレジット・サービス代表取締役社長就任予定
取締役兼 専務執行役員	<small>おくむら じゅんじ</small> 奥村 淳二	関西総合信用(株)代表取締役社長就任予定
取締役兼 専務執行役員	<small>かたおか やすお</small> 片岡 康雄	顧問就任
取締役兼 専務執行役員	<small>わきさか こうじ</small> 脇阪 幸治	関西アーバン銀リース(株)代表取締役副社長就任予定
執行役員	<small>みずの まさゆき</small> 水野 雅之	(株)びわこビジネスサービス代表取締役社長就任予定

(2) 平成26年6月27日付

①新任取締役候補者

取締役兼 常務執行役員	<small>いまい よしてる</small> 今井 善照	[常務執行役員]
取締役兼 常務執行役員	<small>ないとう ひろし</small> 内藤 洋	[常務執行役員]
社外取締役	<small>にしかわ てつや</small> 西川 哲也	[(非常勤) 監査役]
社外取締役	<small>わだ みつまさ</small> 和田 光正	[(株)エスシーカードビジネス取締役社長・三井住友カード(株)参与]

②新任監査役候補者

(非常勤) 監査役	<small>やすかわ ふみお</small> 安川 文夫	[公認会計士・税理士]
-----------	----------------------------------	-------------

③退任予定監査役

(非常勤) 監査役	<small>にしかわ てつや</small> 西川 哲也	社外取締役就任予定
-----------	----------------------------------	-----------

平成25年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人別預金残高	単	11
(3) 消費者ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年度	24年度比	24年度
業 務 粗 利 益	1	67,303	△2,908	70,211
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(66,844)	(△1,689)	(68,534)
資 金 利 益	3	61,814	△2,498	64,312
役 務 取 引 等 利 益	4	3,074	1,016	2,057
そ の 他 業 務 利 益	5	2,414	△1,426	3,841
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(458)	(△1,219)	(1,677)
国 内 業 務 粗 利 益	7	67,021	△3,542	70,563
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	8	(66,562)	(△2,323)	(68,886)
資 金 利 益	9	61,758	△3,216	64,974
役 務 取 引 等 利 益	10	3,014	1,021	1,993
そ の 他 業 務 利 益	11	2,248	△1,347	3,596
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	12	(458)	(△1,219)	(1,677)
国 際 業 務 粗 利 益	13	281	634	△352
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(281)	(634)	(△352)
資 金 利 益	15	55	718	△662
役 務 取 引 等 利 益	16	59	△5	64
そ の 他 業 務 利 益	17	166	△78	245
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	18	(-)	(-)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	19	△41,571	△438	△41,133
人 件 費	20	△21,613	△51	△21,562
物 件 費	21	△18,176	△507	△17,669
税 金	22	△1,782	119	△1,902
実 質 業 務 純 益	23	25,731	△3,346	29,078
(一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)				
コ ア 業 務 純 益	24	25,272	△2,127	27,400
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)				
の れ ん 償 却 額	25	△736	-	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	2,613	1,175	1,437
業 務 純 益	27	27,607	△2,171	29,779
うち 国 債 等 債 券 損 益	28	458	△1,219	1,677
臨 時 損 益 計	29	△4,428	23,046	△27,475
不 良 債 権 処 理 額	30	△5,152	20,600	△25,753
貸 出 金 償 却	31	-	16	△16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	△4,565	19,710	△24,275
延 滞 債 権 売 却 損	33	△172	589	△762
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	246	194	51
保 証 協 会 宛 負 担 金	35	△661	89	△751
償 却 債 権 取 立 益	36	3	1	1
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	37	288	1,293	△1,005
株 式 等 売 却 益	38	340	△58	398
株 式 等 売 却 損	39	△11	△11	-
株 式 等 償 却	40	△40	1,363	△1,404
そ の 他 臨 時 損 益	41	432	1,150	△717
経 常 利 益	42	23,178	20,874	2,303
特 別 損 益	43	△90	134	△224
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△97	△24	△72
うち 減 損 損 失	45	△6	156	△163
税 引 前 当 期 純 利 益	46	23,088	21,009	2,078
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	63	△268	331
法 人 税 等 調 整 額	48	△6,635	1,978	△8,614
当 期 純 利 益	49	16,515	22,719	△6,204
(△ は 当 期 純 損 失)				
与 信 関 係 費 用 (26 + 30)	50	△2,539	21,776	△24,315

【連結】

(単位：百万円)

		25年度	24年度比	24年度
連 結 粗 利 益	1	75,159	△4,558	79,718
資 金 利 益	2	63,738	△3,397	67,136
役 務 取 引 等 利 益	3	8,874	453	8,421
そ の 他 業 務 利 益	4	2,546	△1,613	4,160
営 業 経 費	5	△46,297	125	△46,422
与 信 関 係 費 用	6	△4,191	22,935	△27,126
貸 出 金 償 却	7	△23	20	△43
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△6,889	20,061	△26,951
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,685	1,995	1,689
そ の 他	10	△963	857	△1,821
償 却 債 権 取 立 益	11	7	1	5
株 式 等 関 係 損 益	12	288	1,688	△1,400
そ の 他	13	1,216	733	482
経 常 利 益	14	26,182	20,925	5,257
特 別 損 益	15	△104	121	△226
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	26,078	21,047	5,031
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	△157	179	△337
法 人 税 等 調 整 額	18	△7,053	1,756	△8,810
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は少数株主損益調整前当期純損失)	19	18,866	22,983	△4,116
少 数 株 主 利 益	20	△419	783	△1,202
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	21	18,447	23,766	△5,318

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	22	△4,191	22,935	△27,126
-------------------	----	--------	--------	---------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	7	△1	8
-------------	----	---	----	---

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
(1) コア業務純益	25,272	△2,127	27,400
職員一人当たり (千円)	10,456	△556	11,013
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	25,731	△3,346	29,078
職員一人当たり (千円)	10,645	△1,041	11,687
(3) 業務純益	27,607	△2,171	29,779
職員一人当たり (千円)	11,422	△546	11,969

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
① 資金運用利回 (A)	1.76	△0.10	1.86
(イ) 貸出金利回	1.95	△0.12	2.07
(ロ) 有価証券利回	0.80	△0.04	0.84
② 資金調達原価 (B)	1.28	△0.03	1.31
預金等原価	1.25	△0.01	1.26
資金調達利回	0.24	△0.06	0.30
(イ) 預金等利回	0.18	△0.02	0.20
(ロ) 外部負債利回	1.02	△1.18	2.20
経費率	1.07	0.02	1.05
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	△0.07	0.55

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	25年度	24年度	
		24年度比	24年度
① 資金運用利回 (A)	1.76	△0.10	1.86
(イ) 貸出金利回	1.95	△0.13	2.08
(ロ) 有価証券利回	0.79	△0.03	0.82
② 資金調達原価 (B)	1.27	△0.01	1.28
預金等原価	1.24	△0.01	1.25
資金調達利回	0.24	△0.04	0.28
(イ) 預金等利回	0.17	△0.03	0.20
(ロ) 外部負債利回	0.64	△0.53	1.17
経費率	1.06	0.02	1.04
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	△0.09	0.58

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】 (単位：百万円)

	25年度	24年度比	24年度
	国債等債券損益	458	△1,219
売却益	1,554	△1,811	3,365
償還益	—	—	—
売却損	△1,096	592	△1,688
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	288	1,293	△1,005
売却益	340	△58	398
売却損	△11	△11	—
償却	△40	1,363	△1,404

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。
2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	7,291	△4,087	8,108	△816	11,379	12,305	△926
株式	3,416	1,582	3,725	△309	1,833	2,131	△298
債券	1,909	△3,877	1,971	△62	5,786	5,881	△95
その他	1,966	△1,793	2,411	△444	3,759	4,292	△532

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	7,291	△4,088	8,108	△816	11,379	12,305	△925
株式	3,416	1,582	3,725	△309	1,833	2,131	△298
債券	1,909	△3,877	1,971	△62	5,786	5,881	△94
その他	1,966	△1,793	2,411	△444	3,759	4,292	△532

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 経費・人員等 【単体】

(1) 経費

(単位：百万円)

	25年度	24年度比	
		24年度	24年度
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	41,571	438	41,133
うち 人件費	21,613	51	21,562
うち 物件費	18,176	507	17,669

(2) コアOHR

(単位：%)

	25年度	24年度比	
		24年度	24年度
コアOHR	62.1	2.1	60.0

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費（除く臨時処理分・のれん償却）}}{\text{業務粗利益（除く国債等債券損益）}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	25年3月末
従業員数	2,364	△66	2,430
店舗数	157	△1	158
うち 出張所	18	-	18

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末比	
			25年3月末	25年3月末
退職給付債務残高	(A)	23,811	109	23,702
(割引率)		(1.2%)	(-)	(1.2%)
年金資産時価総額	(B)	20,873	2,698	18,174
退職給付引当金	(C)	4,915	△164	5,080
前払年金費用	(D)	4,174	869	3,304
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	2,196	△1,555	3,751

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末
年金資産時価総額	(A)	21,022
退職給付債務残高	(B)	23,984
(割引率)		(1.2%)
積立状況を示す額	(A-B)	△2,962
退職給付に係る資産		2,349
退職給付に係る負債		5,312

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	2,269
未認識数理計算上の差異	2,269

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	25年度	24年度比	
		24年度	24年度
退職給付費用	1,078	44	1,034
勤務費用	1,022	183	838
利息費用	282	△20	303
期待運用収益	△690	△21	△669
未認識数理計算上の差異償却額	375	△117	492
その他	88	20	67

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	25年度	24年度比	
		24年度	24年度
退職給付費用	1,116	41	1,075

8. 自己資本比率（国内基準） （バーゼルⅢベース）

【単体】

（単位：億円、％）

	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.61
(2) 単体における自己資本の額	2,304
(3) リスク・アセットの額	26,750
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	1,070

(注) リスク・アセットの額については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は基礎的手法を採用しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	26年3月末 [速報値]
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.74
(2) 連結における自己資本の額	2,359
(3) リスク・アセットの額	26,988
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	1,079

(注) リスク・アセットの額については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は基礎的手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	25年度	24年度	
		24年度比	
コア業務純益ベース	17.8	△4.9	22.7
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	18.1	△6.0	24.1
業務純益ベース	19.4	△5.2	24.6
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	11.6	16.7	△5.1

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①257 (25/3末比△40)	保全 247	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 10 (100%)
実質破綻先		非保全 10		
破綻懸念先	危険債権 ②544 (25/3末比△593)	保全 379	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうえ必要とする額を引当	127 (76.82%)
要注意先	要管理債権 ③239 (25/3末比△56)	非保全 165		
		要管理先債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 106	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当
正常先	正常債権 34,805		(0.03%)	
				合計133

総計	35,846	貸倒引当金計	271
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	173
開示債権額計(A=①+②+③)	1,040 (25/3末比 △688)	C 担保・保証等による保全部分	732
		D 担保・保証等による保全部分以外	309

開示債権比率	2.90%
	(25/3末比 △1.92%)

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	56.0%
	(25/3末比 △9.5%)

保全率 ((B+C)/A)	86.9%
	(25/3末比 △0.8%)

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年3月末	25年9月末	
			25年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,829	△1,171	△643	3,000	2,472
	延滞債権額	78,063	△61,826	△23,285	139,889	101,349
	3カ月以上延滞債権額	94	△89	△4	183	99
	貸出条件緩和債権額	23,825	△5,531	△2,176	29,357	26,001
	合計	103,812	△68,617	△26,110	172,430	129,922
直接減額実施額		129,305	△24,596	△29,141	153,901	158,446

貸出金残高（末残）	3,563,099	1,181	46,281	3,561,918	3,516,817
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	延滞債権額	2.1	△1.8	△0.7	3.9	2.8
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.6	△0.2	△0.1	0.8	0.7
	合計	2.9	△1.9	△0.7	4.8	3.6

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年3月末	25年9月末	
			25年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,241	△1,227	△720	3,468	2,962
	延滞債権額	79,621	△62,150	△23,414	141,771	103,036
	3カ月以上延滞債権額	187	△139	△30	327	218
	貸出条件緩和債権額	24,416	△5,609	△2,197	30,025	26,613
	合計	106,467	△69,125	△26,362	175,593	132,829
直接減額実施額		133,902	△25,011	△29,562	158,913	163,464

貸出金残高（末残）	3,553,564	△2,110	44,632	3,555,675	3,508,932
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	延滞債権額	2.2	△1.7	△0.7	3.9	2.9
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.6	△0.2	△0.1	0.8	0.7
	合計	2.9	△2.0	△0.8	4.9	3.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金合計	27,078	△23,778	50,856	38,064
一般貸倒引当金	13,281	△2,613	15,894	15,403
個別貸倒引当金	13,796	△21,165	34,961	22,661
直接減額実施額	129,892	△24,698	154,591	159,142

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金合計	31,723	△24,964	56,688	42,967
一般貸倒引当金	16,737	△3,685	20,422	18,942
個別貸倒引当金	14,985	△21,279	36,265	24,025
直接減額実施額	135,368	△27,177	162,546	167,185

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
直接減額実施前	67.3	4.4	62.9	68.3
直接減額実施後	26.0	△3.4	29.4	29.2

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

【連結】

(単位：%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
		25年3月末比		
直接減額実施前	69.5	4.0	65.5	70.9
直接減額実施後	29.7	△2.5	32.2	32.3

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末	
	25年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,691	△3,954	△1,133	29,646	26,825
危険債権	54,412	△59,252	△22,857	113,665	77,269
要管理債権	23,919	△5,620	△2,181	29,540	26,100
合計 (A)	104,023	△68,827	△26,172	172,851	130,196
正常債権	3,480,547	68,719	70,852	3,411,828	3,409,695
総与信合計	3,584,571	△108	44,679	3,584,679	3,539,891
直接減額実施額	129,892	△24,698	△29,249	154,591	159,142

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末	
	25年3月末比	25年9月末比			
保全額 (B)	90,450	△61,209	△26,287	151,659	116,738
貸倒引当金 (C)	17,295	△23,021	△10,388	40,316	27,683
担保保証等 (D)	73,155	△38,187	△15,899	111,343	89,054

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A) - (D))	56.0	△9.5	△11.2	65.5	67.2
保全率 (B) / (A)	86.9	△0.8	△2.7	87.7	89.6
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	96.3	2.5	△1.3	93.8	97.6

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】 (単位：百万円)

		26年3月期			25年3月期		25年中間期	
		末残	25年3月期比	25年中間期比				
預 金	末残	3,681,724	△42,732	△76,685	3,724,456	3,758,409		
	平残	3,756,027	△9,380	18,455	3,765,408	3,737,571		
譲渡性預金	末残	101,090	△157,347	△1,747	258,437	102,837		
	平残	114,442	△33,524	△14,160	147,966	128,603		
貸 出 金	末残	3,565,661	960	46,126	3,564,701	3,519,534		
	平残	3,528,895	15,457	1,037	3,513,438	3,527,858		

(2) 個人・法人別預金残高 【単体】 (単位：百万円)

	26年3月末			25年3月末		25年9月末	
		25年3月末比	25年9月末比				
個 人	2,819,564	△10,164	1,358	2,829,728	2,818,205		
法 人	862,159	△32,567	△78,044	894,727	940,204		
合 計	3,681,724	△42,732	△76,685	3,724,456	3,758,409		

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高 【単体】 (単位：百万円)

		26年3月末			25年3月末		25年9月末	
			25年3月末比	25年9月末比				
消費者ローン残高		1,820,277	366	11,906	1,819,910	1,808,371		
住宅ローン残高		1,447,653	△699	5,473	1,448,352	1,442,179		
その他ローン残高		372,624	1,065	6,432	371,558	366,191		

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率 【単体】 (単位：百万円)

		26年3月末			25年3月末		25年9月末	
			25年3月末比	25年9月末比				
中小企業等貸出金残高	①	3,288,702	6,773	43,970	3,281,929	3,244,732		
総貸出金残高	②	3,563,099	1,181	46,281	3,561,918	3,516,817		
中小企業等貸出金比率(%)	①/②	92.2	0.1	-	92.1	92.2		

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額 【単体】 (単位：百万円)

	25年度		24年度	
		24年度比		
合 計	208,348	6,602	201,746	
投資信託	168,756	13,949	154,807	
保 険	39,591	△7,346	46,938	

(参考) 投資信託預り資産残高 【単体】 (単位：百万円)

残 高	26年3月末			25年3月末		25年9月末	
		25年3月末比	25年9月末比				
	235,431	4,640	20,956	230,791	214,475		

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度比	25年度実績
	26年9月期			
経常利益	6,500	15,500	△7,678	23,178
当期純利益	6,000	15,000	△1,515	16,515

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10,000	23,000	△2,731	25,731
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	10,000	23,000	△2,272	25,272

業務純益	10,500	26,000	△1,607	27,607
------	--------	--------	--------	--------

与信関係費用	△2,500	△5,500	△2,960	△2,539
--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%)

自己資本比率	8%半ば	8%半ば		8.61
--------	------	------	--	------

(単位：億円)

預金平残	37,526	37,822	261	37,560
預金・譲渡性預金平残	38,385	38,732	27	38,704
貸出金平残	35,805	36,078	789	35,288

【連結】

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度比	25年度実績
	26年9月期			
経常利益	6,500	16,000	△10,182	26,182
当期純利益	6,000	15,000	△3,447	18,447

(単位：%)

連結自己資本比率	8%半ば	8%半ば		8.74
----------	------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

【単体】

	26年度予想		25年度比	25年度年間
	26年9月期			
普通株式	0円00銭	3円50銭	△50銭	4円00銭
普通配当	0円00銭	3円50銭	—	3円50銭
記念配当	—	—	△50銭	0円50銭
第一種優先株式	0円00銭	26円88銭	8円11銭	18円77銭